

2022年1月13日
NHK広報局

1月会長定例記者会見

Q. 2022年度(令和4年度)収支予算・事業計画について。

A.(前田会長)2022年度(令和4年度)の収支予算と事業計画について、12日、経営委員会の議決を受けて、総務大臣に提出しました。2022年度は、NHK経営計画(2021-2023年度)の2年目として、「新しいNHKらしさ」に向けて放送・サービスの強化を図り、受信料収入の確保に努めるとともに、2023年度の受信料値下げと衛星波の1波削減に向けて、構造改革による支出規模の圧縮に取り組み、経営計画どおりとなる、収支均衡予算とします。「新しいNHKらしさの追求」を進めるとともに、構造改革を着実に実行し、スリムで強靱な「新しいNHK」に向けた取り組みを強化してまいります。安全・安心を支え、多様で質の高いコンテンツを合理的なコストでお届けし、「NHKは変わった」と感じていただけるような番組開発や視聴者ニーズに応える番組編成を実施します。また受信料の公平負担と営業経費の削減の両立に向けて、「訪問によらない営業」を主軸とした業務モデルへ転換するなど、視聴者・国民の皆さまからの信頼にこたえられるよう、全力で取り組んでまいります。

Q.収支均衡予算としたことについて。

A.(会長)基本的に収入の範囲でバランスよく収支均衡にするということですが、支出についてはあくまでマックスの計画ですので、普通に収支をバランスさせれば、若干のプラスになるはずですが、プラスマイナスゼロが目的ということではなく、コンテンツの中身、クオリティーが問われていると思っています。制作費が半分近くを占めるわけですから、それをより効率的にするのがメインの目的です。過去には受信料収入がかなり伸びた時期がありましたが、伸びた分だけ使えば良いということではないと思います。中期経営計画を作った時に、肥大化への批判もありましたので、私は肥大化はさせず、強靱にしたいということを申し上げました。強靱にするためには、コストを安定的に低くしないといけません。この2年間、経営

にあたってきて、かなり自信を持って収支均衡と言えるところまで来たということです。一方で、営業経費率が9.3%まで下がりました。20年以上にわたって営業経費率は10%を超えていましたので、ここまで落とすことができたのは努力の結果なのですが、逆に「これで本当に受信料は大丈夫か」という面もあります。努力を怠って支払率が80%を切るようなことになれば元も子もなくなります。公平負担の問題もありますので、スリム化してバランスさせるというのは、経営的には非常にきついオペレーションとならざるを得ないのですが、コンテンツをジャンル別管理にしたり、放送波を減らしたり、番組の重複を見直すなど、あらゆることを行った結果、コスト削減が見込めるところまで来たと言えらると思います。

Q.増やすべきは増やし、減らすべきは減らすことができたという受け止めか。

A.(会長)見直すべきものは見直し、必要なものは積むということで、その都度チェックするしかないと思います。ある番組の制作費について「毎年これくらいでいこう」ということではありません。ジャンル別管理に変えるとともに、NHKの評価基準には、視聴率にクオリティーを加え、コストまで入れましたので、そういう観点で常に番組を見直し、作り方も見直します。今まではそういう切り口がなく、視聴率だけでは、クオリティーは評価されず、時間をかけて良い番組を作るという発想にならなくなりますので、NHKの良さがなくなります。ジャンル別に大きく分けて、それぞれ切り口が違いますので、同じ基準で測らないことの方がむしろ重要だと思っています。そういうことを続けて、ここまで来たという感じです。お約束しているようにクオリティーを下げないことが大前提です。クオリティーを下げると悪循環になりますし、そこは生命線だと思っています。

Q.繰越金を原資に受信料をさらに下げられるという指摘もあるが。

A.(会長)スポットで受信料を値下げするならできますが、一回下げたものをもう一回上げることはありませんので、恒常的に下げられることを大前提に計算しています。一過性で、少し増えたり減ったりすることについては、そういうものだと見ていただくしかないと思います。コンスタントに下げするためには、ベースの経費水準が下が

らないといけませんので、スポットの残高だけを見てお返しするという判断はできません。五輪でもいろいろなことを企画していましたが、パブリックビューイングができなかったり、関連イベントも中止になったりして、若干プラスが出て、繰越金にということであり、特殊な事情だということです。

Q.営業経費率が初めて10%を下回ったことの意義は。

A.(会長)公平負担をしていただくため、未契約の方に契約していただく努力をすることはもちろん重要ですが、現時点で80%を超える方にお支払いいただいている、これを90%、100%に持っていくのはもの凄く大変で、コストもかかります。その中で、営業経費率は、今ほとんどの方は口座振替をしていただいていますので、金融機関に対する手数料の支払いやシステム経費などで大体5割ぐらいになり、それ以外の5割強が、いわゆる訪問による営業の経費となります。この訪問による営業に経費をかけることで支払率を上げることに挑戦してきたわけですが、費用対効果で言いますと、効果がほぼ打ち消されることがわかりました。やり方を変えないと、いくら頑張っても支払率が上がらないということです。これではまずいので、訪問によらない営業を考えようということになりました。また特別あて所配達郵便のシステムも使ったの経費は訪問営業に比べるとはるかに安くなりますので、1989年にこういうデータを出し始めて以来初めて9.3%まで下がるどころまで見込むことができました。

Q.会長の手応えは。

A.(会長)今までは、営業経費率より、受信料の支払率をどう上げるかにものすごく苦勞してきましたが、支払率に関して言うと、都市部は高層マンションなども多く、費用対効果の面では成果も上がりにくくなっているのが現実です。都市部の特殊な状況が惹起していることで、全国的にそうなっているということではないのですが、いろいろな知恵を使っていくしかないと思います。もう一点は経費の問題ですが、今までの訪問営業は、払ってない方に対して「払ってください」と一生懸命お願いするわけで、20%の方に100%のエネルギーを投入していたことになりましたが、冷静に考えますと、払って

いただいている80%の方々へのサービスはきちんとやっていたのか、きちんとお返しできているのかということです。どうしても支払率を上げたいという気持ちが先にあると、払っていただいている方に目が行き届かなくなり、それではまずいのではないかと考えています。払っていただいている方に良い番組を届けなければ、さらにテレビ離れが進んでしまいますので、ここは本丸部分じゃないかと思っています。

Q.地方向けのサービス充実について。

A.(会長)会長就任以来、やや東京発の発信量が多すぎて、地方からの発信量が少ないと感じていましたが、実際に調べた結果、当時のデータで7対3ぐらいでした。全国に50数局の放送局がありますが、これではバランスが良くないのではないかと思います。地方におられる方は地方のニュースを一番知りたがっているし、五分五分ぐらいにする必要があるのではないかということで、頭を切り替えて、地方からもきちんと出すように体制を強化しようとしています。人員は、地方に関してはこれ以上できないところまで合理化していますので、人員が足りない場合に支援するというスタイルに変えて、拠点放送局から支援する体制を強化したいと思っています。もうひとつはNHKのカルチャーとして、地域放送局も「全国放送するのが目的」という部分が見られるのですが、そういうことではないと思います。地方でしっかりと放送を出したうえで、必要なものは全国で出せば良いのであって、全国放送することだけに価値があるわけではありません。地方で放送を出すことにも十分価値があり、それを疎かにしてはいけないということで、頭の切り替えもいただいています。全体としてバランスよく番組を作っていきたいと考えています。

Q.人員配置について。

A.(会長)人事制度改革を進めている最中ですが、地域職員として地域にきちんと定着していただくことが重要だと思っています。そうしないと地方の仕組みそのものが維持できなくなります。地域職員の数はかなり減りましたが、おそらく5、6年経てばバランスが良くなると思います。そうすれば地方も東京もきちんとやれるようになる

と思います。

Q.新しい事業計画をふまえ、値下げなどの今後のスケジュールはどうか。

A.(会長)ことしの秋頃に、どういう形でどういう値下げができるかなども含めて、足元をもう一回見直し、決めていきたいと思っています。もともと計画したとおりに進んでいます。

Q.財団統合について。

A.(会長)このたび、NHKグループの4つの一般財団法人と、公益財団法人「NHK交響楽団」の、合わせて5つの財団法人が2023年4月に統合することで基本合意しましたので、発表させていただきます。まず、「NHKサービスセンター(NSC)」、「NHKインターナショナル(INT)」、「NHKエンジニアリングシステム(NES)」、および「NHK放送研修センター(CTI)」の4つの一般財団法人は、各財団の評議員会の承認決議を経た上で、NHKサービスセンターを存続法人として合併し、新たな一つの一般財団法人として生まれ変わります。「NHK交響楽団(N響)」は、評議員会の承認決議を経た上で、合併する新しい財団の子法人として、公益財団法人としての独立性を保ちながら、新たな合併財団とともに統合された1つの財団グループを結成します。4つの一般財団法人が合併して誕生する新財団の事業規模は、およそ100億円規模になる見込みです。なおN響は25億円程度です。統合の目的は、社会貢献事業のさらなる強化です。親子法人という形態での統合により、ブランド力のあるN響をフラッグシップとするとともに、それぞれの財団の専門性を生かした事業連携により、社会貢献事業をこれまで以上に強化できると考えています。同時に、統合による経営の効率化とコスト削減のメリットを最大限に生かし、スリムで強靱な体制を作っていきます。2021-2023年度の「NHK経営計画」では、NHK関連の財団については、「社会貢献事業を強化するため、業務のあり方を見直し、2023年度の統合に向けて検討を進めます」と目標を掲げています。今回の統合は、それを具現化したものです。これから、統合に向けた協議を5財団の間で始めます。合併により誕生する新しい財団の名称な

どを決めた上で、統合契約書に調印し、各財団の評議員会の承認を経て、2023年4月1日の統合を目指します。

Q.会長の所感は。

A.(会長)同じ財団ですから5つを統合しても良かったのですが、やはり100年近い歴史があるN響と、それ以外の4つの財団では歴史も仕事も違いますし、構成メンバーも違いますので、4つの財団を1つにするということです。N響は公益財団法人で、一般の方からも寄付金等をいただいております、一緒にして一般財団にしてしまうと、せっかく寄付していただいている方がしづらくなるという面もありますので、4つを1つにして、親子法人の形にして公益性も保つということです。そういう形のスキームを選択しました。また4つの財団はただ単純に統合しようということではありません。例えば NHK 本体でやった方が良いものは本体に戻すとか、仕事の中身も見直して、本来の財団でやった方が良いことに特化して、しっかりと社会還元する形にしたいと思っています。事業規模は、コロナの影響もあってかなりアップダウンはありまして、平均的にどれくらいというのは言いづらいのですが、100億円ぐらいの規模です。新しく作る財団は人数を含めて見直します。N響は芸術団体としての公益性もありますし、100年分のブランド力はしっかりと維持しないといけません。ここを棄損してしまうと何のための統合かわからなくなります。交響楽団の経営は非常に難しいところがあります。しっかりとした経営もしながら文化活動もやっていただくという意味で、N響にとってもプラスになる形で、かつ一般の皆さまにもよくわかる形にしたいということです。きちんと存在感が示されるような形の財団に組み替えた方が、そこで働く方も張り切っていただけないかと思っています。

Q.ことしの抱負を。

A.(会長)ことしで就任3年目を迎えます。ことしは視聴者の皆さまに、「NHKは変わった」と実感していただけるように、一連の改革の成果を視聴者の皆さまに目に見える形でお示しできる年にしたい、改革を実感できる年にしたいと思っています。まず番組に関してです

けれども、いろいろな工夫をしてきて、4月の新年度の番組改定が一つの大きな節目になると思っています。視聴者の皆さまの注目度の高い夜7時から9時の時間帯に、次世代の看板になるような質の高いコンテンツの番組を提供できるような編成ができればと思っています。また、ことしはインターネットの社会実証も実施する計画になっていますが、放送の将来像を見据えて、いろいろな実証を行い、結果についてはしっかり外部や民放の方々にも公開して、これから先のインターネットと放送と通信の融合がどうなるのかという知見を共有し、さらにサービスが強化されることを期待したいと思っています。また内部の組織体制も去年からことしにかけて先行的に少しずつ見直していますが、ことし4月には放送総局と視聴者総局という本丸を全面的に組織改正する予定です。体制を見直すことによって、さらに視聴者のニーズにストレートかつ迅速に反応できる体制にしたいと思っています。前々から申し上げていますが、NHKはややタテの組織が強すぎ、弱点が見えてきましたので、柔らかい組織にして、かつ意思決定のスピードが速くなるような組織体に組み替えていきたいと思っています。全国の地域放送局についても先行して組織改正を行っていますが、基本的には全局で新しい体制に切り替えることができるところまで来たと考えています。就任以来いろいろな改革に取り組んできました。全部の組織を、関連会社まで含めて見直しましたので、職員には戸惑いもあると思いますけれども、私はNHKの未来のために改革しようとしており、未来のため、また未来の職員のために、NHK が存続できるような形の改革になればと思っています。この1年は、成果を出す1年にしていきたいと思っています。ぜひ皆さまのご支援をお願いします。

Q.紅白歌合戦について感想は。

A.(会長)2年ぶりに観客を迎えて開催でき、「カラフル」というテーマで、ちょっと違った形でいろいろなことをやらせていただきました。常に内容を見直しながら現代の形に合わせていきたいと思っています。感染対策も徹底し、うまく行って良かったと思っています。

Q.視聴率も含めさまざまな評価があるが、紅白歌合戦の意義は。

A.(会長)確かに視聴率3割台というのは歴史的に見ると最低だったと思いますが、「視聴率だけではない」ということをずっと申し上げてきました。いろいろな媒体で、多様な形で見られているというのが実態のようです。NHKとしてもよく調査して、しっかりとお応えするという事だと思えます。どんな長寿番組でもマンネリ化してしまうとつまらないわけです。そうは言ってもこれだけ長続きしたということは、それなりの評価は一応いただいているということですが、ただ同じようなスタイルで続けてはいけないのではないかと思います。

Q.今後の紅白歌合戦に向けては。

A.(会長)作り上げたドラマとは全く違った形で、生番組の持つ強み、良さというのはあると思えます。その良さをしっかりと生かすような番組にしなければいけませんし、常に研究しなければいけないと思えます。単純に視聴率がどうこうということではなく、常に何が一番良いのかを考えなければいけません。また、私も地方出身の人間ですが、地方にいる方からは「ああいう番組はぜひやってほしい」というリクエストもたくさんあります。皆さまのニーズは違いますが、しっかりとお応えしていきたいと思えます。

Q.大河ドラマ「鎌倉殿の13人」への期待は。

A.(会長)初回を見ましたが、前回の「青天を衝け」とはガラッと変わってスタートしたなという印象です。演出のやり方も全く違いますし、三谷さんの描き出すちょっと違った切り口に「えっ！」というところもあり、面白いと思えます。順調にスタートしましたので、1年間お楽しみいただければと思っています。

Q. BS1スペシャルで昨年放送された「河瀬直美が見つめた東京五輪」について不適切な字幕があったと公表したが、会長の受け止めは。

A.(会長)年末に放送したBS1スペシャル「河瀬直美が見つめた東京五輪」の字幕の一部に不確かな内容がありました。映画監督の河瀬さんや島田角栄さんをはじめ、映画関係者の皆さまに、また視聴者の皆さまにも本当に申し訳ないと思えます。改めておわびします。制

作段階でのチェックの仕組みはしっかりとしたものができる上がっているのですが、そのチェック機能が十分に働かなかったことが一番大きな問題だと思っており、しっかりと再発防止に向けて取り組むことが一番大切だと思っています。不確かな内容をそのまま字幕にすることはあってはならないと思っています。

A.(正籬副会長)放送ガイドラインでは、取材・制作の基本姿勢として、「NHKのニュースや番組は正確でなければならない。正確であるためには事実を正しく把握することが欠かせない。取材や制作のあらゆる段階で真実に迫ろうとする姿勢が求められる」と明記しています。今回はこうした姿勢を欠いていたと言わざるを得ません。字幕の一部に不確かな内容があったということで、河瀬直美さんや映画監督の島田角栄さんをはじめ映画制作などの関係者の皆さま、そして視聴者の皆さまに改めてお詫びします。原因は、取材・制作の過程での制作担当者間のコミュニケーション不足に加え、事実の確認とチェック体制が不十分だったことです。担当の管理職と部署の責任者によるチェックは行われたのですが、番組の構成面に関心が向いて、事実関係の確認という極めて基本的なチェックが十分ではありませんでした。2014年に「クローズアップ現代」で放送しました、いわゆる「出家詐欺」の問題を受けて、翌年から「匿名チェックシート」などさまざまな再発防止策を導入してきましたが、今回の番組の過程ではそのルールが実践されていませんでした。「匿名チェックシート」や、制作の過程で番組に直接関わっていない管理職を立ち会わせる「複眼的試写」を、ドキュメンタリー番組を中心に改めて徹底するほか、取材・制作に携わっている全職員を対象とした勉強会を速やかに開くなどして、再発防止に向けた取り組みを直ちに実施したいと考えています。

Q. 字幕が不確かな内容だったということだが、字幕がなければ問題はなかったという認識か。

A.(会長)そういうことではありません。放送した内容の裏づけをきちんと取ったのかという部分も不十分ではないかと思っています。ですから字幕がなかったら良かったということではありません。

Q.いわゆる虚報にあたるのではないか。

A.(副会長)虚報ということではありません。放送の時点で男性が五輪反対のデモに参加していたのかどうか確認できていなかったにもかかわらず、不確かな内容の字幕を出していたことは間違いありません。会長が言ったように、字幕だけの問題ではありません。まさに基本的な事実の確認ができていなかったということです。ただ、ディレクターが意図的に、または故意に架空の内容を作り上げたという事実はありません。捏造やいわゆるやらせがあったとは考えていません。事後に取材対象の方に再確認した時に、過去にそうしたデモに参加したことがあるのかどうか記憶が曖昧で、正しいことが確認できない状態です。その意味で、全くそうした事実がなかったのかということについてもはっきりしません。そういう時点でこの放送が出てしまったということで、おわびをしたという経緯でして、やらせとか捏造ということではないと我々は認識しております。

Q. 虚偽を報道したということではないのか。

A.(副会長)根幹の事実が確認できなかったのはその通りで、今でも確認できていません。それが全くなかったかどうかということも、ご本人の記憶が曖昧ではっきりしないというのが事実です。ですから「全くなかった」とも断言できない、確認できない状況ですので、不確かな字幕だったということをお話ししているわけです。そういう放送をしたことについては全く不適切であり、おわびをしたという経緯です。

Q.問題のシーンは当初の段階から入っていたのか。

A.(担当者)最初の編集の段階から入っていました。一貫して最後まで入っているもので、途中から意図的に入れたということはありません。

Q.このシーンを入れた意図は。

A.(担当者)東京五輪についてさまざまな立場、考えの方々を取り上げようとしたということです。密着取材の中で見つかったさまざまな考えの方を入れようということで、特にバランスを取ろうとか、どういった方を中心に撮ろうという狙いを持って、意図して編集しているものではありません。

Q. 今後、検証番組を制作する考えは。

A.(会長)その予定はありません。率直に言って非常にお粗末だと思っています。こういうことが起こらないように再発を防止する必要があると思っています。

Q.検証番組はともかく、さらなる検証を行う考えは。

A.(会長)新しい事実が出てくれば別ですが、我々が知っている限りでは、これ以上のものはなさそうです。反省すべき点ははっきりしています。元々チェックする仕組みはあるのに、それがなぜ作動しなかったのかということは、しっかりと検証する必要があると思っています。スポーツ関連番組だからドキュメントではないといった理屈でチェック機能を外したのではないかなど、その辺のことは調べたほうが良いと思います。うっかり外したのか、それとも完全に自分で思い込んで必要ないと思ったのか、マニュアルを作った側の責任もありますので、しっかり調査したいと思っています。

Q.チェックする仕組みはあるのに、飛ばしていたという認識か。

A.(会長)私は不十分だったのではないかとと思っています。

Q.BPO(放送倫理・番組向上機構)に検証を依頼する考えは。

A.(担当者)BPOについては、こちらから何かをするという予定はありませんが、BPO側で今回の問題について検証する、あるいは報告しなさいということがあれば、適切に対応したいと思います。

Q.番組のほかの部分については検証したのか。

A.(担当者)今のところ、ほかには、事実関係に誤認があるとか、不確かな情報でコメントを書いているといったことは把握していません。

(以上)